

岐阜県知事 様

全ての項目を確認し、必ず
チェックを入れてください。

岐阜県公立高等学校等奨学給付金受給申請書

次の4点（家計急変により申請される場合は、5点）を確認の上、□にレ点を付けてください。

- ☒ この申請書の記載内容は、事実に相違ありません。
- ☒ この申請書に虚偽の記載があった場合は、岐阜県の求めに従いその全額を即時返還します。
- ☒ 私は岐阜県以外の都道府県に奨学給付金の申請は行っておりません。
- ☒ この申請の対象となる高校生等は児童福祉法による児童入所施設措置費（見学旅行費又は特別育成費（母子生活支援施設の高校生等を除く。））の支弁対象ではありません。
- ☐ 申請後に年収見込額に変更があった場合は、申し出ます。（家計急変により申請される場合のみ）

（記入に当たっては、別紙の「記入上の注意」及び「留意事項」をよく読んでから記入してください。）

岐阜県公立高等学校等奨学給付金の受給を申請します。

申請者住所等	〒 500-8570 岐阜市藪田南2-1-1 TEL (058) 272-1111	ふりがな ぎふ たろう	申請者氏名 岐阜 太郎
	高校生等との関係 親権者・未成年後見人・未成年後見人である里親・主たる生計維持者・ 高校生等本人・その他（ ）		

※専攻科の場合、「親権者」を「父母」と、「高校生等」を「生徒」と読み替えるものとする（以下同様）。

【1】記入が必要となる様式について
（次の①～④のいずれかの□にレ印を付けて、申請す。別紙は記入上の注意です。）

該当する項目を囲んでください。

3はすべての申請で記入が必要な様式で

①	☐	申請者が岐阜県内に在住しており、高校生等が岐阜県内の公立高等学校へ通っています。 ⇒ 様式1-2【1】・【2】、様式1-3 を記入してください。 【高等学校等就学支援金等（※）の支給決定通知を添付】
②	☒	申請者が岐阜県内に在住しており、高校生等が岐阜県外の公立高等学校へ通っています。 ⇒ 様式1-2【1】・【3】・【4】、様式1-3 を記入してください。 【国籍・在留資格等が確認できる書類を添付】
③	☐	きょうふが異なる公立高等学校の所在する都道府県が異なります。 ⇒ 様式1-2【1】・【2】、様式1-3 を記入してください。 ⇒ 様式1-2【1】・【3】・【4】、様式1-3 を記入してください。
④	☐	いずれを選択してよいか分かりません。 ⇒ 様式1-2【1】・【3】・【4】、様式1-3 を記入してください。 【国籍・在留資格等が確認できる書類を添付】

※高等学校等就学支援金等に含まれる事業
ア 高等学校等就学支援金、イ 高等学校等修学支援事業費補助金（高校生等・新修学支援）、
ウ 高等学校等修学支援事業費補助金（学び直しへの支援）、
エ 高等学校等修学支援事業費補助金（専攻科の生徒への修学支援）

必ず消えないボールペンで記入してください

書き間違いを訂正する場合は、修正テープや修正液は使わずに、
二重線を引いて、その近くに訂正した内容を記入してください

県外の高等学校に通う生徒用(日本国籍の場合)

【1】対象となる高校生等について（対象となる高校生等ごとに申請書を作成してください。）

ふりがな	ぎふ こたろう	生年月日	昭和 平成	22年	4月	1日
氏名	岐阜 小太郎					
在学する学校	学校の名称	〇〇県立〇〇高等学校				
	学校の種類・課程・学科	高等学校(全日制)				
	学校の所在地	〇〇 都道府県	〇〇 市区町村	〇〇丁目〇〇番地〇		
	在学期間	令和8年 4月 1日		～	学年 1年	
過去の高等学校等における在学期間	学校名	立	～	年 月 日	学校の種類・課程・学科	在学中に給付金を受給した回数
						なし 1回 2回 3回 4回 不明
						☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐
	学校名	立	～	年 月 日	学校の種類・課程・学科	在学中に給付金を受給した回数
						なし 1回 2回 3回 4回 不明
						☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐

過去に高等学校等に在籍していた場合は記入してください。
※ない場合は記入不要です。

【2】高等学校等就学支援金等の支給決定通知の添付について

（高校生等の日本国籍の有無、在留資格、在留期間等を確認するため、次に該当する場合は、口印を付けてください。）

高校生等本人の日本国籍	記入不要です。	ます。
☐ 岐阜県内の公立高等学校等の添付を省略します。		いるので、確認書類等

※高等学校等就学支援金

- ア 高等学校等就学支援金、イ 高等学校等修学支援事業費補助金（同収支等・新修学支援）、
ウ 高等学校等修学支援事業費補助金（学び直しへの支援）、
エ 高等学校等修学支援事業費補助金（専攻科の生徒への修学支援）

【3】高校生等の国籍・在留資格・在留期間等について

（次のいずれかの該当する口にレ印を付けてください。）

（1）高校生等本人の国籍を以下のとおり申請します。		
①	☒	日本国
②	☐	日本国以外

（上記（1）で②「日本国以外」を選択した場合は、次の③～⑨のいずれかの該当する口にレ印を付けてください。また、必要事項を記入してください。）

（2）高校生等本人の国籍及び在留資格・在留期間等を以下のとおり申請します。		
③	☐	特別
④	☐	永住
⑤	☐	日本
⑥	☐	永住
⑦	☐	定住
⑧	☐	家族
記入不要です。		
⑨	☐	上記以外の在留資格（留学等）
意思の有無		☐ はい（あり） ☐ いいえ（なし）
在留期間（満了日）		（西歴） 年 月 日

【4】高校生等の国籍・在留資格・在留期間等の確認のため、以下のとおり申請します。

確認書類として提出するものに、必ずチェックを入れてください。

するため、次の①～④のいずれかの□にレ印をつけてください。

高校生等本人の日本国籍の有無・在留資格・在留期間等の確認のため、以下のとおり申請します。

① ☒ 高等学校等就学支援金等（※）の支給決定通知書を添付します。

※高等学校等就学支援金等に含まれる事業

- ア 高等学校等就学支援金、イ 高等学校等修学支援事業費補助金（高校生等・新修学支援）、
ウ 高等学校等修学支援事業費補助金（学び直しへの支援）、
エ 高等学校等修学支援事業費補助金（専攻科の生徒への修学支援）

② ☐ 「住民票の写し（市町村の発行したもの。原本。コピー不可。）」を添付します。

※国籍が「日本国」以外の生徒：国籍・在留資格・在留期間等が記載されたもの。

③ ☐ 「特別永住者証明書の写し（コピー）」を添付します。

④ ☐ 「在留カードの写し（コピー）」を添付します。

⑤ ☐ 以下に該当するため、①～④のいずれの書類も添付しません。

以下のすべてに該当

かつ

以下のいずれかに該当

- ・令和8年3月31日以前から引き続き在学している者
- ・国籍が「日本国以外」
- ・「生活保護受給世帯」又は「令和8年度の住民税が非課税である世帯」

- ・在留資格が「定住者」で、日本国に永住する意思がない場合
- ・在留資格が「家族滞在」で、日本国で就労する意思がない場合
- ・在留資格が「家族滞在」で、日本国の小学校及び中学校を卒業していない場合

（在留資格が「家族滞在」であって、下記のすべてに該当する場合は、⑤⑥の□にレ印を付けてください。）

- ・4（2）⑧で「日本国に永住する意思がない場合」
- ・4（2）⑧で「日本国に就労する意思がない場合」

⑥ ☐ 「日本国の小学校を卒業していない場合」

⑦ ☐ 「日本国の中学校を卒業していない場合」

記入不要です。

様式 1 - 2

県外の高等学校に通う生徒用(特別永住者・永住者の場合)

【1】対象となる高校生等について（対象となる高校生等ごとに申請書を作成してください。）

ふりがな	きふ こたろう		生年月日	昭和 平成	22年	4月	1日
氏名	岐阜 小太郎						
在学する学校	学校の名称	〇〇県立〇〇高等学校					
	学校の種類・課程・学科： 高等学校(全日制)						
	学校の所在地	〇〇 都道府県 〇〇 市区町村					
	在学期間	令和8年 4月 1日 ~ 学年 1年					
過去の高等学校等における在学期間	学校名	立	年	月	日	学校の種類・課程・学科	在学中に給付金を受給した回数
			~				なし 1回 2回 3回 4回 不明
	学校名	立	年	月	日		在学中に給付金を受給した回数
			~				なし 1回 2回 3回 4回 不明

過去に高等学校等に在籍していた場合は記入してください。
※ない場合は記入不要です。

【2】高等学校等就学支援金等の支給決定通知の添付について
(高校生等の日本国籍の有無、在留資格、在留期間等を確認する場合は、ここに該当する場合は、ここにレ印を付けてください。)

高校生等本人の日本国籍

☐ 岐阜県内の公立高等学校等就学支援金の添付を省略します。

記入不要です。

※高等学校等就学支援金
ア 高等学校等就学支援金、イ 高等学校等修学支援事業費補助金（同収支等・新修学支援）、
ウ 高等学校等修学支援事業費補助金（学び直しへの支援）、
エ 高等学校等修学支援事業費補助金（専攻科の生徒への修学支援）

【3】高校生等の国籍・在留資格・在留期間等について
(次のいずれかの該当する□にレ印を付けてください。)

(1) 高校生等本人の国籍を以下のとおり申請します。

① ☐ 日本国

② ☒ 日本国以外

(上記(1)で②「日本国以外」を選択した場合は、次の③～⑨のいずれかの該当する□にレ印を付けてください。また、必要事項を記入してください。)

(2) 高校生等本人の国籍及び在留資格・在留期間等を以下のとおり申請します。

③ ☒ 特別永住者

④ ☐ 永住者

⑤ ☐ 日本人の配偶者等

⑥ ☐ 永住者の配偶者等

⑦ ☐ 定住者

⑧ ☐ 家族滞在

⑨ ☐ 上記以外の在留資格(留学等)

該当する項目に、必ず
チェックを入れてください。

在留期間(満了日)

(西歴) 年 月 日

日本国に永住する意思の有無

☐ はい(あり) ☐ いいえ(なし)

在留期間(満了日)

(西歴) 年 月 日

日本国の小学校の卒業の有無等

☐ 卒業した ☐ 卒業していない

小学校名

所在地

都・道・府・県

日本国の中学校の卒業の有無等

☐ 卒業した ☐ 卒業していない

中学校名

所在地

都・道・府・県

日本国で就労する意思の有無

☐ はい(あり) ☐ いいえ(なし)

在留期間(満了日)

(西歴) 年 月 日

【4】高校生等の国籍・在留資格・在留期間等の確認書類について

(高校生等本人の記入欄に記入してください。)

確認書類として提出するものに、必ずチェックを入れてください。

確認するため、次の①～④のいずれかの□にレ印をつけてください。

高校生等本人

の確認のため、以下のとおり申請します。

① ☐ 高等学校等就学支援金等（※）の支給決定通知書を添付します。

※高等学校等就学支援金等に含まれる事業

- ア 高等学校等就学支援金、イ 高等学校等修学支援事業費補助金（高校生等・新修学支援）、
ウ 高等学校等修学支援事業費補助金（学び直しへの支援）、
エ 高等学校等修学支援事業費補助金（専攻科の生徒への修学支援）

② ☐ 「住民票の写し（市町村の発行したもの。原本。コピー不可。）」を添付します。

※国籍が「日本国」以外の生徒：国籍・在留資格・在留期間等が記載されたもの。

③ ☒ 「特別永住者証明書の写し（コピー）」を添付します。

④ ☐ 「在留カードの写し（コピー）」を添付します。

⑤ ☐ 以下に該当するため、①～④のいずれの書類も添付しません。

以下のすべてに該当

かつ

以下のいずれかに該当

- ・令和8年3月31日以前から引き続き在学している者
- ・国籍が「日本国以外」
- ・「生活保護受給世帯」又は「令和8年度の住民税が非課税である世帯」

- ・在留資格が「定住者」で、日本国に永住する意思がない場合
- ・在留資格が「家族滞在」で、日本国で就労する意思がない場合
- ・在留資格が「家族滞在」で、日本国の小学校及び中学校を卒業していない場合

(在留資格が「家族滞在」であって、下記のすべてに該当する場合は、⑤⑥の□にレ印を付はて/ださい。)

- ・ 4（2）⑧で「日本国の小学校を卒業している者」
- ・ 4（2）⑧で「日本国の中学校を卒業している者」

⑥ ☐ 「日本国の小学校の卒業証明書」を添付します。

⑦ ☐ 「日本国の中学校の卒業証明書」を添付します。

記入不要です。

様式1－2

県外的高等学校に通う生徒用(日本人または永住者の配偶者等の場合)

【1】対象となる高校生等について（対象となる高校生等ごとに申請書を作成してください。）

ふりがな	きふ こたろう		生年月日	昭和 平成	22年	4月	1日
氏名	岐阜 小太郎						
在学する学校	学校の名称	〇〇県立〇〇高等学校					
	学校の種類・課程・学科： 高等学校(全日制)						
	学校の所在地	〇〇 都道府県 〇〇 市区町村					
	在学期間	令和8年 4月 1日 ～ 学年 1年					
過去の高等学校等における在学期間	学校名	立	年	月	日	学校の種類・課程・学科	在学中に給付金を受給した回数
			～				なし 1回 2回 3回 4回 不明
	学校名	立	～				在学中に給付金を受給した回数
			～				なし 1回 2回 3回 4回 不明

過去に高等学校等に在籍していた場合は記入してください。
※ない場合は記入不要です。

【2】高等学校等就学支援金等の支給決定通知の添付について
(高校生等の日本国籍の有無、在留資格、在留期間等を確認する場合は、ここに該当する場合は、ここにレ印を付けてください。)

高校生等本人の日本国籍	記入不要です。	ます。
☐ 岐阜県内の公立高等学校等の添付を省略します。		いるので、確認書類等

※高等学校等就学支援金
ア 高等学校等就学支援金、イ 高等学校等修学支援事業費補助金（同収支等・新修学支援）、
ウ 高等学校等修学支援事業費補助金（学び直しへの支援）、
エ 高等学校等修学支援事業費補助金（専攻科の生徒への修学支援）

【3】高校生等の国籍・在留資格・在留期間等について
(次のいずれかの該当する□にレ印を付けてください。)

(1) 高校生等本人の国籍を以下のとおり申請します。

①	☐ 日本国
②	☒ 日本国以外

(上記(1)で②「日本国以外」を選択した場合は、次の③～⑨のいずれかの該当する□にレ印を付けてください。また、必要事項を記入してください。)

(2) 高校生等本人の

該当する項目に、必ず
チェックを入れてください。

③	☐ 特別永住者	以下のとおり申請します。
④	☐ 永住者	
⑤	☒ 日本人の配偶者等	在留期間(満了日) (西歴) 〇〇〇〇年 〇月 〇日
⑥	☐ 永住者の配偶者等	
⑦	☐ 定住者	在留期間(満了日) (西歴) 年 月 日 日本国に永住する意思の有無 ☐ はい(あり) ☐ いいえ(なし)
⑧	☐ 家族滞在	在留期間(満了日) (西歴) 年 月 日 日本国の小学校の卒業の有無等 ☐ 卒業した ☐ 卒業していない 小学校名 所在地 都・道・府・県 日本国の中学校の卒業の有無等 ☐ 卒業した ☐ 卒業していない 中学校名 所在地 都・道・府・県 日本国で就労する意思の有無 ☐ はい(あり) ☐ いいえ(なし)
⑨	☐ 上記以外の在留資格(留学等)	在留期間(満了日) (西歴) 年 月 日

【4】高校生等の国籍・在留資格・在留期間等の確認書類について

(高校生等本人の記入欄)

確認書類として提出するものに、必ずチェックを入れてください。

確認するため、次の①～④のいずれかの□にレ印をつけてください。

高校生等本人

の確認のため、以下のとおり申請します。

①	☐	高等学校等就学支援金等（※）の支給決定通知書を添付します。						
※高等学校等就学支援金等に含まれる事業 ア 高等学校等就学支援金、イ 高等学校等修学支援事業費補助金（高校生等・新修学支援）、 ウ 高等学校等修学支援事業費補助金（学び直しへの支援）、 エ 高等学校等修学支援事業費補助金（専攻科の生徒への修学支援）								
②	☒	「住民票の写し（市町村の発行したもの。原本。コピー不可。）」を添付します。 ※国籍が「日本国」以外の生徒：国籍・在留資格・在留期間等が記載されたもの。						
③	☐	「特別永住者証明書の写し（コピー）」を添付します。						
④	☐	「在留カードの写し（コピー）」を添付します。						
⑤	☐	以下に該当するため、①～④のいずれの書類も添付しません。						
<table><tr><td>以下のすべてに該当</td><td>かつ</td><td>以下のいずれかに該当</td></tr><tr><td>・令和8年3月31日以前から引き続き在学している者 ・国籍が「日本国以外」 ・「生活保護受給世帯」又は「令和8年度の住民税が非課税である世帯」</td><td></td><td>・在留資格が「定住者」で、日本国に永住する意思がない場合 ・在留資格が「家族滞在」で、日本国で就労する意思がない場合 ・在留資格が「家族滞在」で、日本国の小学校及び中学校を卒業していない場合</td></tr></table>			以下のすべてに該当	かつ	以下のいずれかに該当	・令和8年3月31日以前から引き続き在学している者 ・国籍が「日本国以外」 ・「生活保護受給世帯」又は「令和8年度の住民税が非課税である世帯」		・在留資格が「定住者」で、日本国に永住する意思がない場合 ・在留資格が「家族滞在」で、日本国で就労する意思がない場合 ・在留資格が「家族滞在」で、日本国の小学校及び中学校を卒業していない場合
以下のすべてに該当	かつ	以下のいずれかに該当						
・令和8年3月31日以前から引き続き在学している者 ・国籍が「日本国以外」 ・「生活保護受給世帯」又は「令和8年度の住民税が非課税である世帯」		・在留資格が「定住者」で、日本国に永住する意思がない場合 ・在留資格が「家族滞在」で、日本国で就労する意思がない場合 ・在留資格が「家族滞在」で、日本国の小学校及び中学校を卒業していない場合						

(在留資格が「家族滞在」であって、下記のすべてに該当する場合は、⑤⑥の□にレ印を付はて下さい。)

・ 4（2）⑧で「日本国の小学校を卒業している者」	記入不要です。	
・ 4（2）⑧で「日本国の中学校を卒業している者」		
⑥ ☐ 「日本国の小学校を卒業していない者」		
⑦ ☐ 「日本国の中学校を卒業していない者」		

様式 1 - 2

県外の高等学校に通う生徒用(定住者の場合)

【1】対象となる高校生等について（対象となる高校生等ごとに申請書を作成してください。）

ふりがな	岐阜 小太郎	生年月日	昭和 平成 22年 4月 1日
氏名	岐阜 小太郎		
在学する学校	学校の名称	〇〇県立〇〇高等学校	
	学校の種類・課程・学科	高等学校(全日制)	
	学校の所在地	〇〇 都道府県 〇〇 市区町村	
	在学期間	令和8年 4月 1日 ~ 学年 1年	
過去の高等学校等における在学期間	学校名 立	年 月 日 ~ 年 月 日	学校の種類・課程・学科
	学校名 立	年 月 日 ~ 年 月 日	在学中に給付金を受給した回数
			なし 1回 2回 3回 4回 不明
			金を受給した回数
			回 3回 4回 不明

過去に高等学校等に在籍していた場合は記入してください。
※ない場合は記入不要です。

【2】高等学校等就学支援金等の支給決定通知の添付について
(高校生等の日本国籍の有無、在留資格、在留期間等を確認する場合は、ここに該当する場合は、ここにレ印を付けてください。)

高校生等本人の日本国籍	記入不要です。
岐阜県内の公立高等学校等就学支援金の添付を省略します。	記入不要です。

※高等学校等就学支援金
ア 高等学校等就学支援金、イ 高等学校等修学支援事業費補助金（同収支等・新修学支援）、
ウ 高等学校等修学支援事業費補助金（学び直しへの支援）、
エ 高等学校等修学支援事業費補助金（専攻科の生徒への修学支援）

【3】高校生等の国籍・在留資格・在留期間等について
(次のいずれかの該当する□にレ印を付けてください。)

(1) 高校生等本人の国籍を以下のとおり申請します。

①	☐ 日本国
②	☒ 日本国以外

(上記(1)で②「日本国以外」を選択した場合は、次の③～⑨のいずれかの該当する□にレ印を付けてください。また、必要事項を記入してください。)

(2) 高校生等本人の国籍及び在留資格・在留期間等を以下のとおり申請します。

③	☐ 特別永住者	該当する項目に、必ず チェックを入れてください。
④	☐ 永住者	
⑤	☐ 日本人の配偶者等	在留期間(満了日) (西) 年 月 日
⑥	☐ 永住者の配偶者等	在留期間(満了日) (西) 年 月 日
⑦	☒ 定住者	在留期間(満了日) (西) 0000年 0月 0日
		日本国に永住する意思の有無 ☒ はい (あり) ☐ いいえ (なし)
⑧	☐ 家族滞在	在留期間(満了日) (西) 年 月 日
		☐ 卒業した ☐ 卒業していない
	日本国の小学校の卒業の有無等	小学校名
		所在地
		都・道・府・県
	日本国の中学校の卒業の有無等	☐ 卒業した ☐ 卒業していない
		中学校名
		所在地
		都・道・府・県
	日本国で就労する意思の有無	☐ はい (あり) ☐ いいえ (なし)
⑨	☐ 上記以外の在留資格(留学等)	在留期間(満了日) (西) 年 月 日

【4】高校生等の国籍・在留資格・在留期間等の確認書類について

(高校生等本人の記入欄に記入してください。)

確認書類として提出するものに、必ずチェックを入れてください。

確認するため、次の①～④のいずれかの□にレ印をつけてください。

高校生等本人

の確認のため、以下のとおり申請します。

① ☐ 高等学校等就学支援金等（※）の支給決定通知書を添付します。

※高等学校等就学支援金等に含まれる事業

- ア 高等学校等就学支援金、イ 高等学校等修学支援事業費補助金（高校生等・新修学支援）、
ウ 高等学校等修学支援事業費補助金（学び直しへの支援）、
エ 高等学校等修学支援事業費補助金（専攻科の生徒への修学支援）

② ☒ 「住民票の写し（市町村の発行したもの。原本。コピー不可。）」を添付します。

※国籍が「日本国」以外の生徒：国籍・在留資格・在留期間等が記載されたもの。

③ ☐ 「特別永住者証明書の写し（コピー）」を添付します。

④ ☐ 「在留カードの写し（コピー）」を添付します。

⑤ ☐ 以下に該当するため、①～④のいずれの書類も添付しません。

以下のすべてに該当

かつ

以下のいずれかに該当

- ・令和8年3月31日以前から引き続き在学している者
- ・国籍が「日本国以外」
- ・「生活保護受給世帯」又は「令和8年度の住民税が非課税である世帯」

- ・在留資格が「定住者」で、日本国に永住する意思がない場合
- ・在留資格が「家族滞在」で、日本国で就労する意思がない場合
- ・在留資格が「家族滞在」で、日本国の小学校及び中学校を卒業していない場合

(在留資格が「家族滞在」であって、下記のすべてに該当する場合は、⑤⑥の□にレ印を付はて/ださい。)

- ・ 4（2）⑧で「日本国の小学校を卒業している者」
- ・ 4（2）⑧で「日本国の中学校を卒業している者」

⑥ ☐ 「日本国の小学校の卒業証明書」を添付します。

⑦ ☐ 「日本国の中学校の卒業証明書」を添付します。

記入不要です。

県外の高等学校に通う生徒用(家族滞在の場合)

【1】対象となる高校生等について（対象となる高校生等ごとに申請書を作成してください。）

ふりがな		ぎふ こたろう		生年月日	昭和 平成	22年	4月	1日
氏名		岐阜 小太郎						
在学する学校	学校の名称	〇〇県立〇〇高等学校						
	学校の種類・課程・学科	高等学校(全日制)						
	学校の所在地	〇〇	都道府県	〇〇	市区町村			
	在学期間	令和8年			4月	1日	～	学年
過去の高等学校等における在学期間	学校名	立	～	年	月	日	学校の種類・課程・学科	在学中に給付金を受給した回数
								なし 1回 2回 3回 4回 不明
								☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐
	学校名	立	～	年	月	日	学校の種類・課程・学科	在学中に給付金を受給した回数
								なし 1回 2回 3回 4回 不明
								☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐

過去に高等学校等に在籍していた場合は記入してください。
※ない場合は記入不要です。

【2】高等学校等就学支援金等の支給決定通知の添付について

(高校生等の日本国籍の有無、在留資格、在留期間等を確認する場合は、ここに該当する場合は、ここにレ印を付けてください。)

高校生等本人の日本国籍	
☐ 岐阜県内の公立高等学校等の添付を省略します。	

記入不要です。

※高等学校等就学支援金
ア 高等学校等就学支援金、イ 高等学校等修学支援事業費補助金（同収支等・新修学支援）、
ウ 高等学校等修学支援事業費補助金（学び直しへの支援）、
エ 高等学校等修学支援事業費補助金（専攻科の生徒への修学支援）

【3】高校生等の国籍・在留資格・在留期間等について

(次のいずれかの該当する□にレ印を付けてください。)

(1) 高校生等本人の国籍を以下のとおり申請します。	
①	☐ 日本国
②	☒ 日本国以外

(上記(1)で②「日本国以外」を選択した場合は、次の③～⑨のいずれかの該当する□にレ印を付けてください。また、必要事項を記入してください。)

(2) 高校生等本人の国籍及び在留資格・在留期間等を以下のとおり申請します。	
③	☐ 特別永住者
④	☐ 永住者
⑤	☐ 日本人の配偶者等
⑥	☐ 永住者の配偶者等
⑦	☐ 定住者
⑧	☒ 家族滞在
該当する項目に、必ずチェックを入れてください。	
日本国に永住する意思の有無	☐ はい（あり） ☐ いいえ（なし）
卒業の有無等	☒ 卒業した ☐ 卒業していない
学校名	〇〇〇立〇〇小学校
所在地	〇〇 都・道・府・県
卒業の有無等	☒ 卒業した ☐ 卒業していない
学校名	〇〇〇立〇〇中学校
所在地	〇〇 都・道・府・県
日本国で就労する意思の有無	☒ はい（あり） ☐ いいえ（なし）
⑨	☐ 上記以外の在留資格（留学等）
在留期間(満了日)	(西歴) 年 月 日

【4】高校生等の国籍・在留資格・在留期間等の確認書類について

(高校生等本人の記入欄)

確認書類として提出するものに、必ずチェックを入れてください。

確認するため、次の①～④のいずれかの□にレ印をつけてください。

高校生等本人

の確認のため、以下のとおり申請します。

①	☐	高等学校等就学支援金等（※）の支給決定通知書を添付します。						
※高等学校等就学支援金等に含まれる事業 ア 高等学校等就学支援金、イ 高等学校等修学支援事業費補助金（高校生等・新修学支援）、 ウ 高等学校等修学支援事業費補助金（学び直しへの支援）、 エ 高等学校等修学支援事業費補助金（専攻科の生徒への修学支援）								
②	☒	「住民票の写し（市町村の発行したもの。原本。コピー不可。）」を添付します。						
※国籍が「日本国」以外の生徒：国籍・在留資格・在留期間等が記載されたもの。								
③	☐	「特別永住者証明書の写し（コピー）」を添付します。						
④	☐	「在留カードの写し（コピー）」を添付します。						
⑤	☐	以下に該当するため、①～④のいずれの書類も添付しません。						
<table><tr><td>以下のすべてに該当</td><td>かつ</td><td>以下のいずれかに該当</td></tr><tr><td>・令和8年3月31日以前から引き続き在学している者 ・国籍が「日本国以外」 ・「生活保護受給世帯」又は「令和8年度の住民税が非課税である世帯」</td><td></td><td>・在留資格が「定住者」で、日本国に永住する意思がない場合 ・在留資格が「家族滞在」で、日本国で就労する意思がない場合 ・在留資格が「家族滞在」で、日本国の小学校及び中学校を卒業していない場合</td></tr></table>			以下のすべてに該当	かつ	以下のいずれかに該当	・令和8年3月31日以前から引き続き在学している者 ・国籍が「日本国以外」 ・「生活保護受給世帯」又は「令和8年度の住民税が非課税である世帯」		・在留資格が「定住者」で、日本国に永住する意思がない場合 ・在留資格が「家族滞在」で、日本国で就労する意思がない場合 ・在留資格が「家族滞在」で、日本国の小学校及び中学校を卒業していない場合
以下のすべてに該当	かつ	以下のいずれかに該当						
・令和8年3月31日以前から引き続き在学している者 ・国籍が「日本国以外」 ・「生活保護受給世帯」又は「令和8年度の住民税が非課税である世帯」		・在留資格が「定住者」で、日本国に永住する意思がない場合 ・在留資格が「家族滞在」で、日本国で就労する意思がない場合 ・在留資格が「家族滞在」で、日本国の小学校及び中学校を卒業していない場合						

(在留資格が「家族滞在」であって、下記のすべてに該当する場合は、⑤⑥の□にレ印を付けてください。)

・ 4（2）⑧で「日本国の小学校及び中学校を卒業した」にレ印を付けた	
・ 4（2）⑧で「日本国で就労する意思がある」にレ印を付けた	
⑥	☒ 「日本国の小学校の卒業証書の写し（コピー）又は卒業証明書」を添付します。
⑦	☒ 「日本国の中学校の卒業証書の写し（コピー）又は卒業証明書」を添付します。

【1】保護者等の収入等の状況について（該当する口にレ印を付けてください。）

（1）生活保護法（昭和25年法律第144号）第36条の規定による生業扶助（高等学校等就学費）を受給していることが分かる証明書を提出します。

☒ 生業扶助（高等学校等就学費）を受給していることが分かる証明書

（2）次の者（場合）を提出し、必ずチェックを入れてください。

の注意【保護者等の収入等の状況について】ホに該当する場合

①	☐	親権者（両親）2名分
		親権者1名分
②	☐	
③	☐	
④	☐	
⑤	☐	
⑥	☐	

※ 専攻科（専攻科）

（3）次の理由（場合）

☐ 所
場合
場合

※（2）

☐ 私
生業扶助は受給していません

同意事項に同意する場合は、
チェックを入れてください。

出でき
設等に
レ印を
である
を維持
ている
ない
ない
による

【同意事項】

以下の内容に同意する場合は、口にレ点を付けてください。

☒ 高等学校等就学支援金等（※）の申請・届出において、岐阜県内の公立高等学校に提出した証明書類、電子データ及び支給決定結果を、本申請にかかる支給要件の確認に利用することに同意します。

☒ 提出した証明書類や支給決定結果を岐阜県公立高等学校等タブレット貸与にかかる処理に利用することに同意します。

☒ 証明書類や電子データとして個人番号カードの写し等を提出した場合、岐阜県公立高等学校等奨学給付金支給要綱に基づく事務手続を処理するために限って、個人番号を使用し地方税関係情報及び生活保護関係情報を取得することに同意します。

☒ 高等学校等奨学給付金の受領口座について、学校に届出済みの、授業料等・学校諸費支払に使用する金融機関等口座を使用することに同意します。

※高等学校等就学支援金等に含まれる事業

ア 高等学校等就学支援金、イ 高等学校等修学支援事業費補助金（高校生等・新修学支援）、ウ 高等学校等修学支援事業費補助金（学び直しへの支援）、エ 高等学校等修学支援事業費補助金（専攻科の生徒への修学支援）

【1】保護者等の収入等の状況について（該当する□にレ印を付けてください。）

（1）生活保護法（昭和25年法律第144号）第36条の規定による生業扶助（高等学校等就学費）を受給していることが分かる証明書を提出します。

☐	生業扶助（高等学校等就学費）を受給していることが分かる証明書
--------------------------	--------------------------------

（2）次の者の課税証明書等及び扶養誓約書（記入上の注意【保護者等の収入等の状況について】ホに該当する場合）を提出します。

①	☒	親権者（両親）2名分	該当する項目に、必ずチェックを入れてください。
		親権者1名分 （親権者が、一時的に親権を失った児童相談所長、児童福祉施設の長である場合は、その者を除く。） ・離婚、死別等により親権者が1名の場合、 ・親権者が存在するものの、家庭の事情によりやむを得ず、親権者の1人の課税証明書等を提出できない場合 等 ・（専攻科のみ）満18歳となる日の前日において里親等に委託されていた場合、児童養護施設等に入所していた場合、そのほか社会的養護が必要と認められる場合は⑤又は⑥のいずれかの□にレ印を付けてください。	
③	☐	未成年後見人（ ）名分 ・親権者が存在せず、未成年後見人が選任されている場合 （未成年後見人が複数選任されている場合は、全員分） ※未成年後見人が法人である場合又は財産に関する権限のみを行使すべきこととされている者である場合は、その者を除く。	
④	☐	高校生等の生計をその収入により維持している者（主たる生計維持者）（両親等）2名分 ・高校生等が在学中に成人した場合で、成人する直前の未成年の時点から申請の時点まで生計を維持する者に変更がない場合	
⑤	☐	高校生等の生計をその収入により維持している者（主たる生計維持者）1名分 ・親権者又は未成年後見人が存在しない場合、 ・成人に達しているが主たる生計維持者が存在する場合 等	
⑥	☐	高校生等本人 ・親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合であり、成人に達している場合 等	

※ 専攻科の場合、「親権者」を「父母」と、「高校生等」を「生徒」と読み替えるものとする（以下、同様）。

（3）次の理由により、

☐	所得確認の場 合）である 場合	生活保護(生業扶助)を受けていない場合は、必ずチェックを入れてください。	又は主たる生計維持者のいずれも存在しない税所得割を課されるだけの収入を得ていない
--------------------------	-----------------------	--------------------------------------	--

※（2）及び（3）に該当する場合は、下記内容を確認の上、□にレ印を付けてください。

☒	私の世帯は、認定基準日において、生活保護法（昭和25年法律第144号）第36条の規定による生業扶助は受給していません。
-------------------------------------	---

【同意事項】

以下の内容に同意する場合は、□にレ印を付けてください。

☒	高等学校等就学支援金等（※）の申請・届出において、岐阜県内の公立高等学校に提出した証明書類、電子データ及び支給決定結果を、本申請にかかる支給要件の確認に利用することに同意します。	同意事項に同意する場合は、チェックを入れてください。
☒	提出した証明書類や支給決定結果を岐阜県公立高等学校等タブレット貸与にかかる処理に利用することに同意します。	
☒	証明書類や電子データとして個人番号カードの写し等を提出した場合、岐阜県公立高等学校等奨学給付金支給要綱に基づく事務手続を処理するために限って、個人番号を使用し地方税関係情報及び生活保護関係情報を取得することに同意します。	
☒	高等学校等奨学給付金の受領口座について、学校に届出済みの、授業料等・学校諸費支払に使用する金融機関等口座を使用することに同意します。	

※高等学校等就学支援金等に含まれる事業

- ア 高等学校等就学支援金、イ 高等学校等修学支援事業費補助金（高校生等・新修学支援）、
ウ 高等学校等修学支援事業費補助金（学び直しへの支援）、
エ 高等学校等修学支援事業費補助金（専攻科の生徒への修学支援）

生活保護世帯の場合

【1】保護者等の収入等（生活保護法第55条第1項第1号に規定する収入等）を申告するに当たっては、収入等の状況について、収入等の状況が分かる資料（収入等の状況が分かる資料）を提出してください。

（1）生活保護法第55条第1項第1号に規定する収入等（生活保護法第55条第1項第1号に規定する収入等）を申告するに当たっては、収入等の状況について、収入等の状況が分かる資料（収入等の状況が分かる資料）を提出してください。

（2）次の者の個人番号カードの写し等（個人番号カード、個人番号が記載された住民票の写し、住民票記載事項証明書等）及び扶養誓約書（記入上の注意【保護者等の収入等の状況について】ホに該当する場合）を提出します。

①	☐	親権者（両親）2名分
②	☐	親権者（親権者・離婚・親権者・（専ら））
③	☐	未成年（親権者・（未成年）※未成年者）
④	☐	高校生（高校生・高校変更）
⑤	☐	高校生（親権者・成人）
⑥	☐	高校生（親権者）

※（2）に

☐ 私の世帯は受給し

※ 個人番号

※ 上記保護

同意事項に同意する場合は、
チェックを入れてください。

市 区 町 村

都 道 府 県

市 区 町 村

【同意事項】

以下の内容に同意する場合は、□にレ点を付けてください。

☒ 高等学校等就学支援金等（※）の申請・届出において、岐阜県内の公立高等学校に提出した証明書類、電子データ及び支給決定結果を、本申請にかかる支給要件の確認に利用することに同意します。

☒ 提出した証明書類や支給決定結果を岐阜県公立高等学校等タブレット貸与にかかる処理に利用することに同意します。

☒ 証明書類や電子データとして個人番号カードの写し等を提出した場合、岐阜県公立高等学校等奨学給付金支給要綱に基づく事務手続を処理するために限って、個人番号を使用し地方税関係情報及び生活保護関係情報を取得することに同意します。

☒ 高等学校等奨学給付金の受領口座について、学校に届出済みの、授業料等・学校諸費支払に使用する金融機関等口座を使用することに同意します。

※高等学校等就学支援金等に含まれる事業

ア 高等学校等就学支援金、イ 高等学校等修学支援事業費補助金（高校生等・新修学支援）、ウ 高等学校等修学支援事業費補助金（学び直しへの支援）、エ 高等学校等修学支援事業費補助金（専攻科の生徒への修学支援）

生活保護世帯以外の場合

- 【1】保護者等の収入等の状況について（該当する□にレ印を付けてください。）
- （1）生活保護法（昭和25年法律第144号）第36条の規定による生業扶助（高等学校等就学費）を受給していることが分かる証明書（高校生等本人の個人番号カード、個人番号が記載された住民票の写し、住民票記載事項証明書等）を提出します。
- ☐ 生業扶助（高等学校等就学費）を受給していることが分かる証明書
- （2）次の者の個人番号カードの写し等（個人番号カード、個人番号が記載された住民票の写し、住民票記載事項証明書等）及び扶養誓約書（記入上の注意【保護者等の収入等の状況について】ホに該当する場合）を提出します。

①	☒ 親権者（両親）2名分	該当する項目に、必ずチェックを入れてください。
	親権者1名分 （親権者が、一時的に親権を行使する相談所長、児童福祉施設の長である場合は、その者を除く。） ・離婚、死別等により親権者が1名の場合、 ・親権者が存在しないもの、家庭の事情によりやむを得ず、親権者の1人の個人番号カードの写し等を提出できない場合 等 ・（専攻科のみ）満18歳となる日の前日において里親等に委託されていた場合、児童養護施設等に入所していた場合、そのほか社会的養護が必要と認められる場合は⑤又は⑥のいずれかの□にレ印を付けてください。	
②	☐	
③	☐ 未成年後見人（ ）名分 ・親権者が存在せず、未成年後見人が選任されている場合 （未成年後見人が複数選任されている場合は、全員分） ※未成年後見人が法人である場合又は財産に関する権限のみを行使すべきこととされている者である場合は、その者を除く。	
④	☐ 高校生等の生計をその収入により維持している者（主たる生計維持者）（両親等）2名分 ・高校生等が在学中に成人した場合で、成人する直前の未成年の時点から申請の時点まで生計を維持する者に変更がない場合	
⑤	☐ 高校生等の生計をその収入により維持している者（主たる生計維持者）1名分 ・親権者又は未成年後見人が存在しない場合、 ・成人に達している	
⑥	☐ 高校生等本人 ・親権者、未成年後見人等	生活保護(生業扶助)を受けていない場合は、必ずチェックを入れてください。

※（2）に該当する場合は、下記内容を確認の上、□にレ印を付けてください。

☒ 私の世帯は、認定基準日において、生活保護法（昭和25年法律第144号）第36条の規定による生業扶助は受給していません。

※ 個人番号カードの写し等を提出する保護者等の氏名及び高校生等との続柄を記入してください。

(ふりがな) 氏 名	高校生等との 続 柄	(ふりがな) 氏 名	高校生等との 続 柄
きふ たろう 岐阜 太郎	父	きふ はなこ 岐阜 花子	母

※ 上記保護者等のその年の1月1日現在の市区町村までの住所を記入してください。

岐阜 都府県	岐阜 市区町村	岐阜 都府県	岐阜 市区町村
--------	---------	--------	---------

【同意事項】
以下の内容に同意する場合は、必ずチェックを入れてください。

☒ データ及び文相決定相本を、本申請にかかる支給要件の確認に利用することに同意します。

☒ 提出した証明書類や支給決定結果を岐阜県公立高等学校等タブレット貸与にかかる処理に利用することに同意します。

☒ 証明書類や電子データとして個人番号カードの写し等を提出した場合、岐阜県公立高等学校等奨学給付金支給要綱に基づく事務手続を処理するために限って、個人番号を使用し地方税関係情報及び生活保護関係情報を取得することに同意します。

☒ 高等学校等奨学給付金の受領口座について、学校に届出済みの、授業料等・学校諸費支払に使用する金融機関等口座を使用することに同意します。

※高等学校等就学支援金等に含まれる事業
ア 高等学校等就学支援金、イ 高等学校等修学支援事業費補助金（高校生等・新修学支援）、
ウ 高等学校等修学支援事業費補助金（学び直しへの支援）、
エ 高等学校等修学支援事業費補助金（専攻科の生徒への修学支援）

個人番号カード（写）等貼付台紙

記入例

岐阜県公立高等学校等奨学給付金申請のため、保護者等の個人番号を **2** 名分提出します。
個人番号カードの写し又は通知カードの写しを貼り付けた上で **太枠** の箇所（個人番号提出人数、個人番号、氏名、生年月日）を手書きで記載してください。保護者等による代筆も可能です。

学校	名称	〇〇県立〇〇高等学校	
	種類・課程・学科等	全日制・普通科	
生徒等	ふりがな	ぎふ こたろう	
	氏名	岐阜 小太郎	
	学年・クラス・出席番号等	1年 1組 11番	
保護者等	個人番号	1 2 3 4 - 5 6 7 8 - 9 8 8 8	
	氏名・生徒との続柄	岐阜 太郎 父	
	生年月日（西暦）	1980 年 4 月 2 日	
	令和8年1月1日時点の市区町村までの住所	岐阜 都道 岐阜 市 区 府 町 村	
	個人番号	1 2 3 4 - 5 6 7 8 - 9 9 9 9	
	氏名・生徒との続柄	岐阜 花子 母	
保護者等	生年月日（西暦）	1980 年 4 月 3 日	
保護者等	令和8年1月1日時点の市区町村までの住所	岐阜 都道 岐阜 市 区 府 町 村	
備考			

注)

- ①個人番号カードの写しが提出できない場合は、個人番号が記載された住民票の写し又は住民票記載事項証明書等と本人確認資料を本台紙と併せて提出願います。
- ②通知カードの記載事項（氏名、住所、生年月日、性別、個人番号）を変更すべき事由が発生しておらず、記載事項に変更がない場合、または、デジタル手続法の施行日（令和2年5月25日）以前に通知カードの変更手続が完了している場合に限り、個人番号カードの写しの代わりに通知カードの写しを添付することができます。

※印の欄は、学校設置者において記入してください。 ※学校受付日 令和 年 月 日

備考 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。